

中期経営計画書

作成年月日：平成27年1月19日

見直し年月日：平成30年3月28日

法人名：青森県道路公社

法人の設立目的

青森県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。

経営目標

有料道路の維持管理等を計画的かつ適切に行うことにより、交通の円滑化、安全性及び利便性を図るとともに、事務の効率化に努めコスト縮減を図りながら、健全で安定した公社経営に努める。

中期経営計画の基本方針

当公社を取り巻く経営環境は、社会情勢の変化や少子高齢・人口減少を背景として厳しい状況が続く中、政府による経済政策により一時的には景況感が好転したものの、消費税率の引き上げ等による経済活動の伸び悩み等、依然として厳しい状況にあるため、引き続き経営の効率化等によるコスト縮減を図り、有料道路サービスの充実に努めながら、長期債務の着実な削減に向け鋭意取り組んでいく。

中期経営計画における具体的目標

- 1 単年度収支における利益の確保
- 2 計画的な維持・修繕工事の実施による安全性及び利便性の向上
- 3 経営の効率化等によるコスト縮減

目標に係る具体的取組及び目標値

前記目標1に係る具体的取組

- ・単年度収支における利益を確保し、長期債務の着実な減少に努める。

指標(目標値)

- ・年度毎の長期借入金減少額

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
935,654千円	882,594千円	835,403千円	871,870千円	827,116千円
実績 924,553千円	実績 913,373千円	実績 921,708千円	実績 939,016千円	実績 889,795千円

前記目標2に係る具体的取組

- ・計画的な維持・修繕工事を実施し、有料道路の適切な維持管理に努める。

指標(目標値)

- ・みちのく有料道路補修工事(トンネル補修及びトンネル内設備の更新)の実施

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
トンネル補修	トンネル補修及び設備更新	トンネル内設備更新	トンネル内設備更新	トンネル内設備更新
(実績) 滝沢トンネル補修	(実績) 東天間・みちのくトンネル補修、消火配水設備更新	(実績) 東天間トンネル事故通報装置更新、みちのくトンネル非常用発電機更新、みちのくトンネル補修、橋梁点検	(実績) 西天間トンネル事故通報装置更新、滝沢トンネル補修	(実績) 滝沢トンネル防災設備更新、みちのくトンネル点検

前記目標3に係る具体的取組

- ・複数年契約及び性能規定を継続的に採用し、コスト縮減及び事務の効率化を図る。

指標(目標値)

- ・発注する工事等

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
3工事及び3業務委託	3工事及び3業務委託	3工事及び3業務委託	3工事及び3業務委託	2工事及び2業務委託
実績 3工事及び3業務委託	実績 3工事及び3業務委託	実績 3工事及び3業務委託	実績 3工事及び3業務委託	実績 2工事及び2業務委託

前記目標4に係る具体的取組

指標(目標値)

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実績	実績	実績	実績	実績

前記目標5に係る具体的取組

指標(目標値)

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実績	実績	実績	実績	実績

定数管理(役・職員数)		(単位:人/上段:計画、下段:実績)					
項目		25年度(実績)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
常勤役員	県派遣職員	—					
	県職員OB	— 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2
	民間からの役員	—					
	プロパー職員	—					
小計①		— 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2
常勤職員	県派遣職員	—					
	県職員OB	— 2	2 2	2 2	2 4	2 3	2 3
	民間からの役員	—					
	プロパー職員	— 7	7 7	7 6	7 6	7 7	7 7
小計②		— 9	9 9	9 8	9 10	9 10	9 10
非常勤役員	県・市町村関係	— 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
	民間からの役員	— 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2
	小計③	— 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3
非常勤職員	県職員OB	—					
	その他の職員	—					
小計④		— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
臨時職員⑤		— 8	8 6	10 9	10 9	10 9	10 9
合計(①~⑤)		— 22	22 20	24 22	24 24	24 24	24 24

※1 県OBについて、平成28年度に青森空港有料道路の事業期間延長に必要な各種業務及びみちのく有料道路の老朽化する電気・防災設備の更新等の業務に従事させるため、技術職員2名を採用し業務執行体制を整備したが、青森空港有料道路の事業延長に係る作業が終了した事から、平成29年度で県OBを1名減じた。

※2 管理部門は土地開発公社と統合されているが、平成29年度は併任職員が異動となり、土地開発公社の給与担当職員が併任職員となった。(平成28年度までは道路公社の職員が併任。)

収支計画		(単位：千円/上段：計画、下段：実績)					
項目		平成25年度(実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入	道路料金収入	1,870,674	1,814,433 1,832,612	1,802,060 1,949,616	1,790,528 2,038,848	1,786,934 2,064,435	1,770,929 2,107,427
	駐車場料金収入	5,335	5,399 5,559	5,062 5,596	5,062 5,546	5,062 5,323	5,062 5,149
	業務雑収入	11,768	11,765 11,775	11,770 11,778	11,770 11,781	11,770 11,786	11,766 11,799
	受託事業収入	0	0	0	0	0	0
	業務外収入	6,940	5,854 5,867	5,623 5,035	5,623 4,545	5,550 4,348	4,446 4,346
	補助金収入	789,000	100,000 380,000	100,000 70,000	0 40,478	159,522 159,522	0 0
	特別利益	494	0	0	0	0	0
	計	2,683,717	1,937,451 2,235,813	1,924,515 2,042,025	1,812,983 2,101,198	1,968,838 2,245,414	1,792,203 2,130,017
支出	人件費	80,913	78,538 76,295	74,309 65,252	73,889 82,980	81,923 87,641	82,736 86,507
	維持管理費	1,097,434	452,036 725,108	554,348 526,951	480,255 544,673	621,181 667,780	503,031 530,436
	業務管理費	196,525	228,792 217,984	244,490 239,549	244,490 237,585	246,774 246,488	254,274 257,594
	一般管理費	11,593	13,460 13,246	17,915 24,355	17,915 13,137	19,857 12,800	19,001 8,641
	事業損失補填引当金	178,168	181,443 169,700	180,206 180,533	179,053 188,802	178,693 191,175	177,093 195,146
	償還準備金	914,734	803,689 851,961	688,921 851,381	671,784 918,985	696,724 960,803	669,546 997,278
	支払利息	186,467	162,686 162,681	150,859 139,805	137,760 106,556	119,987 70,997	82,943 47,303
	減価償却	16,811	16,807 16,806	13,467 14,186	7,837 8,480	3,699 5,890	3,579 6,135
	特別損失	0	0 720	0 13	0 0	0 109	0 101
	計	2,682,645	1,937,451 2,234,501	1,924,515 2,042,025	1,812,983 2,101,198	1,968,838 2,243,683	1,792,203 2,129,141
税引前当期利益	0 1,072	0 1,312	0 0	0 0	0 1,731	0 876	
法人税等	0	0	0	0	0	0	
税引後当期利益	0 1,072	0 1,312	0 0	0 0	0 1,731	0 876	

(注)人件費は、報酬(役員、嘱託員の人件費)、給料、各種手当、賃金、法定福利費(社会保険料の事業者負担額)、退職給与引当預金支出等の合計額

<注記>

○収入の推計の考え方：	国土交通省による最新の交通量予測である「第14次交通量予測フレーム」により算出した。
○年度毎の付記すべき特記事項：	青森空港有料道路については、平成29年度において料金徴収期間を10年間延長する変更許可を受けた事に伴い、収入の見直しを行っている。
○支出の推計の考え方：	維持費管理費については、無料開放までに必要な設備の更新等を洗い出し、計上している。 また、平成26年7月から道路法の改正により、トンネルや橋梁等の道路構造物の定期点検が義務化された事から、経営状況を見据えながら安全確保のため適切な維持管理を行うこととし、必要な経費を平成30年度に計上している。
○年度毎の付記すべき特記事項：	青森空港有料道路については、平成29年度において料金徴収期間を10年間延長する変更許可を受けた事に伴い、支出の見直しを行っている。

長期借入金償還計画		(単位：千円/上段：計画、下段：実績)					
項目		平成25年度(実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
前年度借入残高	11,938,024	11,019,774 11,019,774	10,084,120 10,095,221	9,201,526 9,181,848	8,366,123 8,260,140	7,494,253 7,321,124	
当該年度借入額(新規)	1,063,000	834,899 846,000	927,108 898,000	1,129,201 1,384,687	2,312,162 2,605,154	422,315 457,112	
当該年度元金償還額	1,981,250	1,770,553 1,770,553	1,809,702 1,811,373	1,964,604 2,306,395	3,184,032 3,544,170	1,249,431 1,346,906	
当該年度末借入残高	11,019,774	10,084,120 10,095,221	9,201,526 9,181,848	8,366,123 8,260,140	7,494,253 7,321,124	6,667,137 6,431,330	

中期経営計画に対する所管課の意見	
基本方針について	これまで経営改善策を着実に実施したことにより、収益改善と債務の圧縮について一定の成果を挙げているものの、なお多額の長期債務を抱えており、また今後の人口減少等、経営環境が一層厳しくなることが想定されることから、更なる経営の効率化と利便性向上の取組が望まれる。
具体的取組・指標の設定について	引き続き経営改善を進めながら、交通の安全対策にも努める必要があることから、法人が設定した取組・指標の設定については、妥当なものとする。
定数管理について	みちのく有料道路の老朽化する電気・防災設備の更新等の業務に従事させるため、技術職員を増員し、業務執行体制を整備した。今後も、引き続き効率的な運営体制づくりへの取組が望まれる。
収支計画について	収入については、国による交通需要予測に基づく推定交通量を基に見込んでおり、また、支出については、維持管理業務等の複数年契約等を引き続き実施することなど経費削減を踏まえた計画となっている。 青森空港有料道路については、国土交通省より、料金徴収期間を平成39年7月18日まで10年間延長する許可がなされたことから、延長の前提である収支計画の達成に向けて引き続き指導等を行う。

所管課の方針	
今後の県としての関与について	有料道路の維持管理等を計画的かつ適切に実施することにより、交通の円滑化、安全性及び利便性を図るとともに、事務の効率化に努めコスト削減を図りながら、健全で安定した公社経営が行われるよう、引き続き、助言、指導等を行う。